

(参 考)

請 願 ・ 陳 情 文 書 表

(請 願)

請願第 4 号

住宅リフォーム助成制度の来年度の継続実施を求める請願(その1)(採択)

(請願の趣旨)

平成 23 年第 1 回青森市議会定例会において全会一致で採択された住宅リフォーム助成制度は、市民と中小零細業者から大きな反響を呼び、市民の住環境向上・整備という側面だけではなく、地域経済の活性化に大きく貢献するものである。平成 24 年度交付決定件数は 484 件、交付予定額は 5704 万円、助成対象工事費は 8 億 3587 万円となっており、約 14.8 倍の経済効果があった。

これだけ市民や中小業者に喜ばれている当該制度に対して、今年度限りで終了となれば、これまで押し上げてきた経済対策効果が失われることが懸念される。浪岡地区においては、今年度 8 件の申請しかなく、市全体としての周知徹底が不十分と考えられる。よって、次の実施を請願する。

(請願事項)

住宅リフォーム助成制度のうち、元気都市あおもり住宅リフォーム助成事業を来年度も実施し、市民がより本制度を利用しやすいように周知徹底に努め、本庁舎と浪岡庁舎でも申請できるようにすること。

平成24年11月29日

請 願 者 青森市浪岡大字高屋敷字後田 31 番地 16
浪岡建設協会
会長 福山 真一
紹介議員 館田 瑠美子

請願第 5 号

住宅リフォーム助成制度の来年度の継続実施を求める請願(その2)(採択)

(請願の趣旨)

平成 23 年第 1 回青森市議会定例会において全会一致で採択された住宅リフォーム助成制度は、市民と中小零細業者から大きな反響を呼び、市民の住環境向上・整備という側面だけではなく、地域経済の活性化に大きく貢献するものである。平成 24 年度交付決定件数は 484 件、交付予定額は 5704 万円、助成対象工事費は 8 億 3587 万円となっており、約 14.8 倍の経済効果があった。

これだけ市民や中小業者に喜ばれている当該制度に対して、今年度限りで終了となれば、これまで押し上げてきた経済対策効果が失われることが懸念される。浪岡地区においては、今年度 8 件の申請しかなく、市全体としての周知徹底が不十分と考えられる。よって、次の実施を請願する。

(請願事項)

住宅リフォーム助成制度のうち、青森市安全安心住宅リフォーム促進支援事業を来年度も実施し、

市民がより本制度を利用しやすいように周知徹底に努め、本庁舎と浪岡庁舎でも申請できるようにすること。

平成24年11月29日

請 願 者 青森市浪岡大字高屋敷字後田 31 番地 16
浪岡建設協会
会長 福山 真一
紹介議員 天内 慎也

(陳 情)

陳情第17号

元気都市あおもり住宅リフォーム助成事業の来年度継続実施を求める陳情（採択）

(陳情の趣旨)

2年目を迎えた元気都市あおもり住宅リフォーム助成事業は、引き続き市民と中小零細業者から歓迎されている。9月議会では、助成金は456件、5185万7000円が予定され、対象となる工事費の総額は7億7000万2629円に上がることが明らかになり、経済部長も「(経済効果に)影響があったと推測される」との見方を示したと報じられた(東奥日報9月7日付)。しかし、前年同様予算の増額がなかったため、抽選から漏れる市民があったことは残念であった。

震災復興関連で一部に好況感はあるものの、個人消費の不振などから依然として景気低迷が続いており、内閣府の地域経済動向でも景況判断を「弱含んでいる」と引き下げた。

これだけ市民からの要望が高く、建築関連地元業者の仕事をふやし、大きな経済効果のある本制度を継続することは、市民を励まし、市内経済を支えるものとも言える。よって、元気都市あおもり住宅リフォーム助成事業を来年度も継続することを求め、陳情する。

(陳情事項)

1、元気都市あおもり住宅リフォーム助成事業を来年度も実施すること。

平成24年11月29日

陳 情 者 青森市長島 3 丁目 21 - 8
青森民主商工会
会長 田附 衛

陳情第18号

青森市安全安心住宅リフォーム促進支援事業の来年度継続実施を求める陳情（採択）

(陳情の趣旨)

高齢化の進行や省エネの励行など、住環境の向上への市民の関心は大きくなっており、住宅リフォームへの意欲も高いと思われる。それは青森市安全安心住宅リフォーム促進支援事業及び元気都市あおもり住宅リフォーム助成事業への申し込み状況にもあらわれている。

一方、震災復興関連で一部に好況感はあるものの、個人消費の不振などから依然として景気低迷が続いており、内閣府の地域経済動向でも景況判断を「弱含んでいる」と引き下げた。

これだけ市民からの要望が高く、建築関連地元業者の仕事をふやし、大きな経済効果のある本制度を継続することは、市民を励まし、市内経済を支えるものとも言える。よって、青森市安全安心住宅リフォーム促進支援事業を来年度も継続することを求め、陳情する。

(陳情事項)

1、青森市安全安心住宅リフォーム促進支援事業を来年度も実施すること。

平成24年11月29日

陳 情 者 青森市長島3丁目21-8
青森民主商工会
会長 田附 衛

(陳 情)

陳情第19号

青森市議会議員報酬削減に関する陳情(不採択)

(陳情の趣旨)

1 平成24年10月24日、青森市特別職報酬等審議会(以下、報酬審議会)が青森市長に提出した答申によれば、青森市議会議員報酬(以下、議員報酬)は15%程度引き下げすべきであるとしている。

この主な理由として「議長、副議長及び議員については、これまで自主削減が行われてこなかったことを考慮して、いずれも15%程度引き下げることが妥当であるとの意見が大勢を占めた」「結果として、(中略)本市の人口規模や財政力を考慮すると妥当であるとする(中核市41市中、市長39位、副市長39位、議長41位、副議長40位、議員39位)」と挙げているが、妥当なものと考えられる。

2 当会が得た資料によれば、昭和63年10月当時の議員報酬は月俸と期末手当を合計した年間総支給額は758万4000円であり、平成22年10月以降の年間総支給額は946万3000円である。この間、たびたび改定が行われ、昭和63年から平成22年の期間における改定に伴う増加率は約25%である。

改定は、次のとおり行われた。昭和63年以降では、同年10月(月2万円、年間24万円)、平成2年10月(月5万円、年間60万円)、平成4年10月(月5万5000円、年間66万円)、平成6年10月(月3万円、年間36万円)、平成9年8月(月2万5000円、年間30万円)にプラス改定された。平成15年4月、報酬審議会が開かれ、この時初めてマイナス改定(月7000円、年間8万4000円減額)となった。

期末手当は職員に準じて支給されることになっており、次のようなものであった。昭和63年3.8月、平成元年3.9月、平成2年4.15月、平成3年4.15月、平成4年4.25月、平成5年5.41月、平成6年4.0月、平成7年4.0月、平成8年4.05月、平成9年4.05月、平成10年4.05月、平成11年4.05月、平成12年3.6月、平成13年3.55月、平成14年3.5月、平成15年3.30月、平成16年3.30月、平成17年3.35月、平成18年3.35月、平成19年3.0月、平成20年3.0月、平成21年3.05月、平成22年2.95月。

雇用給与を収入の柱としている青森市民の豊かさの指標の一つと言える「市民税所得割対象給与者1人あたり平均総所得」がある。この平均総所得は昭和63年には250万9000円であったが、平

成 10 年にかけて微増し続け、その年には 330 万 5000 円に達した。しかし、これをピークとし、以後は下降して平成 22 年には 283 万 8000 円まで下がった。ほぼ平成 2 年当時のレベルである。増加率では約 13%のプラスであった。

同じく、雇用されていて給与を収入の柱としている青森県民の豊かさの指標の一つとして毎月勤労統計調査(青森県統計分析課)における現金給与総額調査がある。この中の従業員 30 人以上規模事業所における常用労働者の平均給与総額は昭和 63 年には 299 万 8000 円であったが、平成 22 年は 324 万 8000 円となり、この期間における増加率は約 8 %となった。これも上記「市民税所得割対象給与者 1 人あたり平均総所得」と同様にほぼ平成 2 年当時のレベルである。

- 3 議員報酬はグラフで明らかなように平成 10 年、平成 11 年にピークとなり、平成 14 年までピークを保ち続けた。平成 15 年になって初めて月俸では 7000 円減額され、現在も維持されている。しかし、ピーク時と比べて市民税所得割給与者平均総所得が年間で 32 万 9000 円、県内における 30 人以上規模事業所の常用労働者現金給与総額 25 万円下がっているのに、議員報酬がもともと高額であるにもかかわらず平成 15 年以降では年 8 万 4000 円しか下がっておらず、ほぼ高どまりしている。

民間との乖離が広がっていることについて「上げる時はドッと上げて、下げるときはわずか」「普段は市民と痛みを共有するとはいうものの苦しさを議員はわかっていない」「高止まりさせて、なぜ 9 年間も報酬審議会が開かれなかったのか」などの声が市民から出るのは当然である(なお、報酬審議会が附帯意見として、同審議会の開催を「今後については、少なくとも 2 年ごとには検討することが望ましい」としているのも、また当然である)

議員報酬額が妥当かどうか議論される場合、そのときの経済情勢が目安として引き合いに出される。この議論において、経済情勢が厳しく、青森市を支える市民の窮状、低迷にあえぐ企業活動と無関係に、議員報酬だけは高どまりさせたままでもいいという論が仮にあるとするならば既得権益に固執した身勝手な主張といえよう。

- 4 今回、報酬審議会から議員報酬 15%程度引き下げとする答申は青森市が置かれた中核市の中での位置、青森市の事情を考えれば不自然さはない。また、上記 2 及び 3 で明らかにしたように民間の所得、給与と金額、増減率を広げたままにして高どまりを維持することに合理性はない。

(陳情事項)

報酬審議会の答申どおりに議員報酬 15%程度引き下げの実施を求めるものである。

平成 24 年 11 月 29 日

陳 情 者 青森市浜館 1 - 5 - 14
市民による行政評価を考える会
山形 承明